

防テクPFに関する内閣府の取組等について

防テクPF概要紹介

概要

- 近年、頻発化、激甚化する災害に対して、より効果的・効率的に対応していくためには、デジタル技術を始めとする先進技術を積極的に活用していくことが重要である。
- 一部の地方公共団体等では、すでに、こうした先進技術の活用が進められ、災害対応において効果を発揮しているものの、多くの地方公共団体等では、先進技術に関する情報収集や技術導入の機会が限られている。
- このため、内閣府では、災害対応を行う地方公共団体、公的機関等の困りごとや関心事項(ニーズ)と、民間企業、研究機関等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の横展開等を行う場として、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置（令和3年7月）。

活動内容

マッチング支援

- ・災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項(ニーズ)と民間企業等が持つ先進技術のマッチングの場の提供



・ マッチングサイトの開設



・ マッチングセミナーの開催

先進技術の活用事例の共有、導入に関するノウハウ等の全国展開

- ・ 先進技術の導入事例、効果的な活用事例を共有
- ・ 技術導入における課題の洗い出しや効果の検証を行い、それら先進技術導入に関するノウハウ等を全国展開



マッチングサイト・マッチングセミナー等を通じた情報発信

- **メリット** ① **様々なニーズ・技術を探索可能** ② **最適なマッチングをサポート**
③ **災害対応に有用な情報を収集可能**

マッチングサイトについて



概要

- 「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)の一環として、災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項(ニーズ)と民間企業等が持つ先進技術のマッチングを行う「マッチングサイト」を開設(令和3年7月)。
- マッチング機能に加え、平時から復旧・復興期までの災害フェーズ、風水害、地震といった災害種別等に応じてニーズ/先進技術の検索も可能。

ニーズの登録例

- 河川水位等を観測・通知する仕組み
- 外国人等情報弱者への避難情報伝達
- 効果的な防災訓練の手法 等

マッチングサイト



技術の登録例

- 河川の水位予測システム
- スマホ向け防災アプリ・防災システム
- SNS等からの情報収集・解析システム 等

地方公共団体等

ニーズの登録
技術の検索

・登録件数：639件
※令和6年10月末時点

技術の登録
ニーズの検索

民間企業等

・登録件数：1,401件
※令和6年10月末時点

現在の機能

- ・登録したニーズ/先進技術(1団体で複数のニーズ/先進技術の登録が可能)に合致する先進技術/ニーズのマッチング
- ・災害フェーズ(平時、危険切迫時、応急対応時、復旧・復興期)、災害種別(風水害、地震、土砂災害、津波、火山災害、雪害、火災等)、団体の所在地、予算規模、導入時期、導入実績・表彰歴、キーワード等の諸条件を絞ったニーズ/技術の検索

防テクPFサイト
登録はこちらから



マッチングセミナーの開催状況



概要

○地方公共団体等の先進技術の導入事例や効果的な活用事例、防テクPFの優良活用事例を紹介する「マッチングセミナー」を定期的開催。

○「マッチングセミナー」では、活用事例等の紹介を行う他、自治体と企業による「個別相談会」や、自治体・企業等の取組・アイデア展示を実施。

	日程	開催地	主な話題	相談件数	展示件数	参加者数	備考
第1回	R3.8.31	オンライン	・防テクPF説明 ・官民連携事例			558	棚橋防災担当大臣より挨拶
第2回	R3.11.5	釜石市	・官民連携事例 ・マッチングサイト	33		296	「ぼうさいこたい」のプレイベントとして開催
第3回	R4.2.10	オンライン	・官民連携事例 ・マッチング事例	54		365	福岡開催予定だったがコロナ禍で急遽変更
第4回	R4.6.22	新潟市	・官民連携事例 ・防テクPF活用事例	58	19	320	新潟県イベントを同日開催
第5回	R4.9.20	神戸市	・地方公共団体 官民ネットワーク紹介 ・防テクPF活用事例	70	13	322	「ぼうさいこたい」のプレイベントとして開催
第6回	R5.2.10	仙台市	・日本海溝・千島海溝周辺 海溝型地震対策 ・防テクPF活用事例	41	18	318	仙台市イベントを同日開催
第7回	R5.6.1	高知市	・南海トラフ地震対策 ・防テクPF活用事例	58	29	245	高知県イベントを同日開催
第8回	R5.12.1	静岡市	・国の補助事業等 ・防テクPF活用事例	54	27	471	静岡県イベントを同日開催



マッチングセミナー



個別相談会

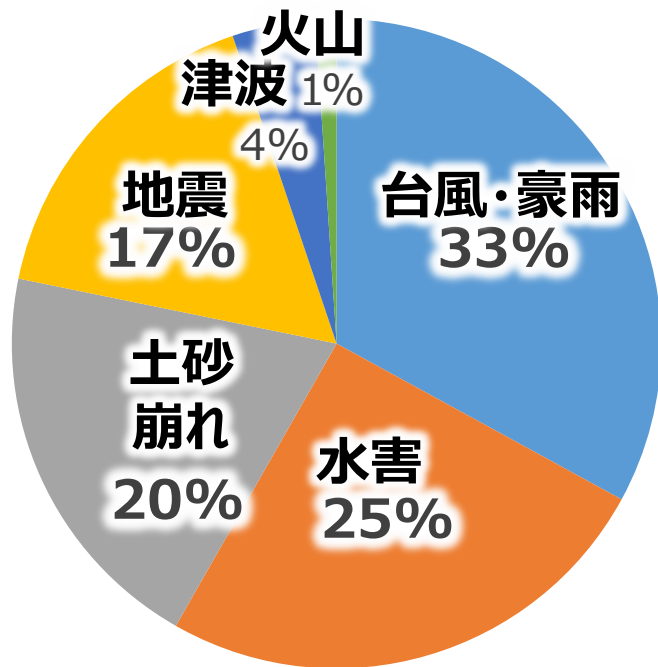


アイデア展示

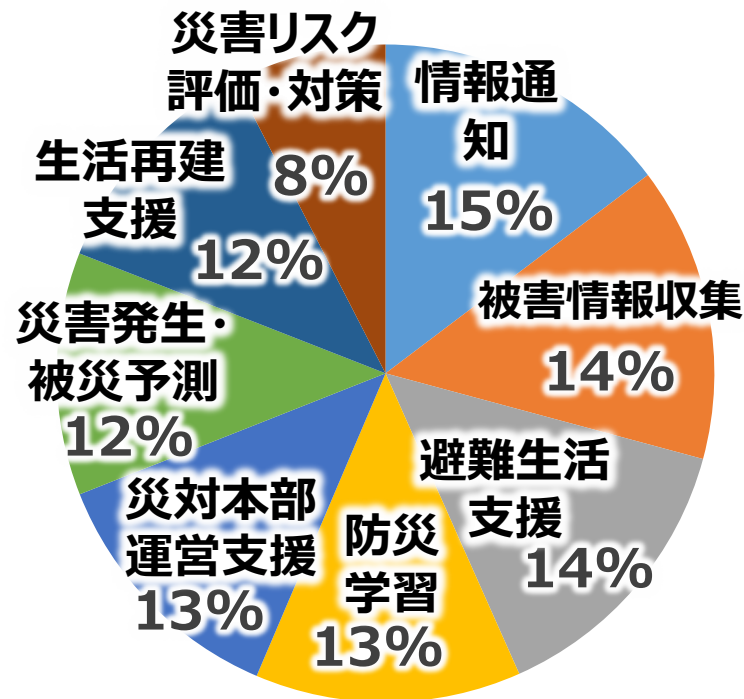
防テクPFに関する内閣府の取組等について

全国自治体の課題認識

- 目的**：自治体・民間企業の防災課題・対応状況等を把握し、防テクPF施策検討に活用するためアンケート調査を実施。
- 対象**：全国1,740自治体防災・企画担当者より、**1,309自治体**が回答。
- 結果**：災害リスクの認識、必要な災害対策と対応状況、民間先進技術活用検討状況 他



過去に発生した災害



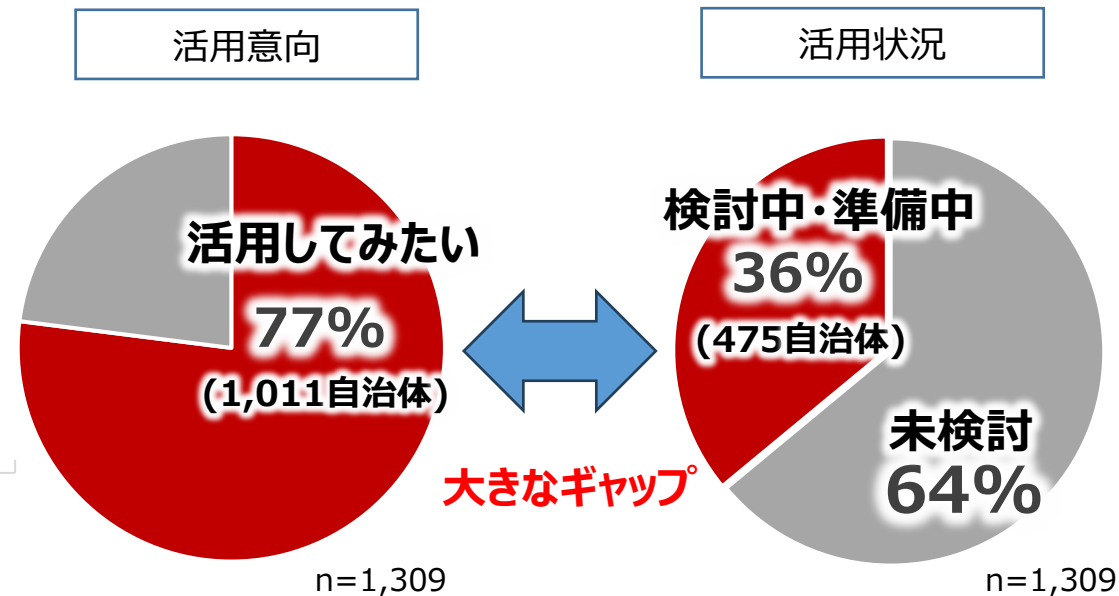
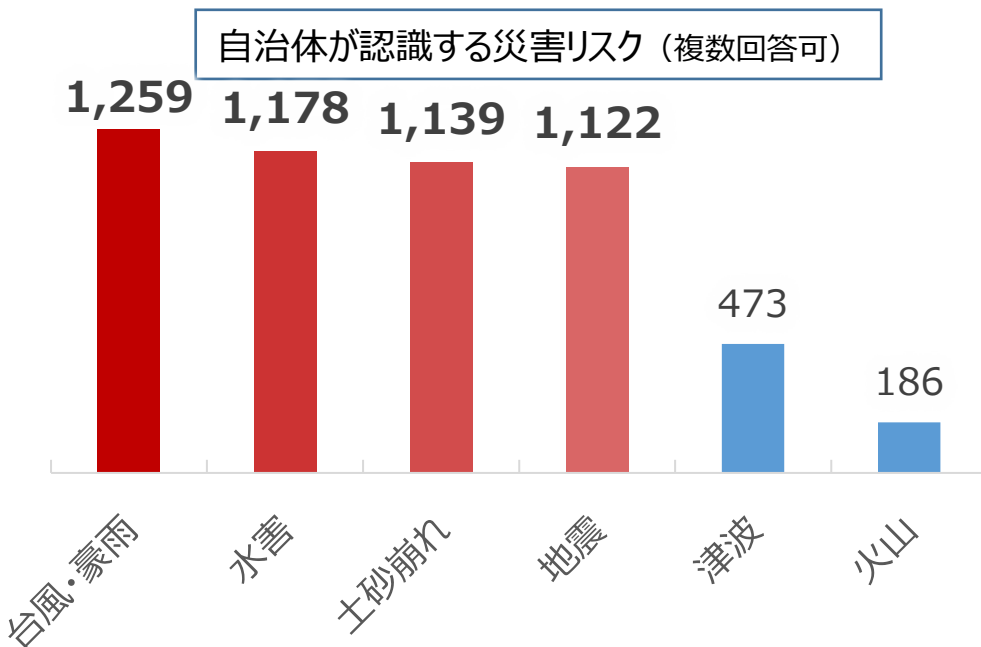
必要な災害対策

- **9割以上**の自治体が**過去に災害を経験**。
- また**経験踏まえ、必要な対策を認識**。

- ①各自治体ではエリアにおける災害を把握し、必要な災害対策を認識していた。
- ②**災害対策（ニーズ）は防テクPF登録の民間先進技術でカバーできるものがある。**
- ③防テクPF登録先進技術やマッチング事例を是非ご活用ください。

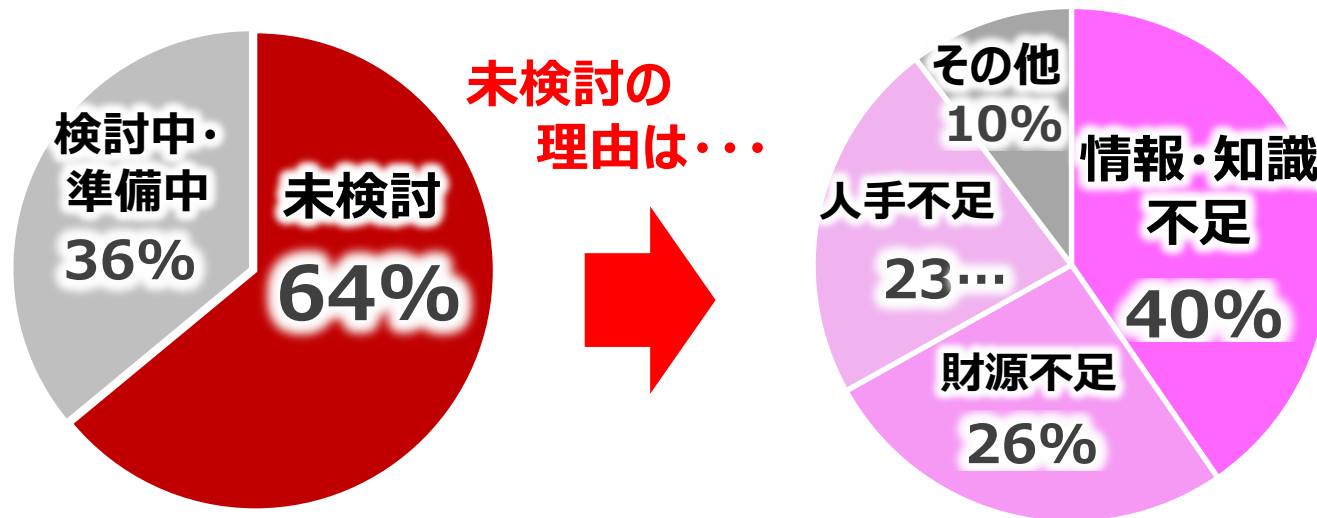
- 「台風・豪雨」、「水害」、「土砂崩れ」、「地震」は全国どこでも発生する可能性があり、ほとんどの自治体が災害リスクとして認識。
- **約8割**の自治体は災害対策に民間テクノロジーを活用してみたいと考えているが、実際に検討・準備を進めているのは**約4割**で**大きなギャップ**がある。
- 検討フェーズに移っている自治体は増加傾向（前年度は約3割）にあるが、自治体ニーズに対して、具体的な動きにつなげていないのが現状

● 民間テクノロジーの活用意向ならびに活用状況



- 民間テクノロジー活用には、「情報・知識、財源、人手」不足といった課題があり、先進技術の導入・活用に向けた環境整備が必要な状況。
 - 防テクPFを通じて、情報、財源、人手不足課題をクリアして先進技術を導入した優良事例が生まれてきており、「事例の展開」を更に進めていく。
- ⇒ **本セミナーでは環境整備に資する政策、優良事例をご紹介します。**

自治体における防災対応への民間テクノロジー活用検討状況



- **防テクPFを活用した優良事例を創出・横展開して自治体課題解決につなげていく。**

- アンケートへのご協力・防テクPFへの新規登録ありがとうございました。
- 今後も定期的にアンケートを実施、皆様の課題やニーズを把握し、防テクPF施策に反映させて参ります。
- **先進技術活用のための環境整備に防テクPFをご活用ください。**

防テクPFに関する内閣府の取組等について

先進技術活用に向けた 優良事例・情報の紹介

① 第一回マッチングピッチについて

- 能登半島地震対応に有効であった技術・サービスをテーマに**マッチングピッチを初開催**。
2日間で延べ500団体を超える自治体・企業の方々にご参加頂いた。(自治体350団体、企業150団体)
- 多くの自治体が能登半島地震を目のあたりにし、自身の自治体で課題認識がなされる中、**ドローンを活用した情報収集やトイレ/水/通信などライフライン確保等に係る新技術に関心が多く集まりました**。

マッチングピッチの様子

災害対応の重要な要素である以下4つのテーマに分類し紹介



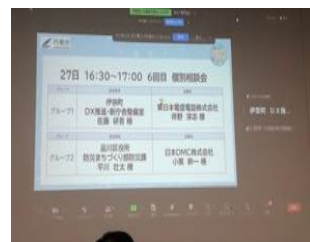
- ①水/電力/通信の確保・復旧
- ②避難者/支援者の生活/活動環境充実
- ③被災状況等の把握
- ④情報の共有・一元化



31の企業・関係省庁が
2日間にわたり登壇

【個別相談会の実施(マッチングピッチ開催後)】

既に6つの自治体/企業の**マッチングが生まれ**、
打合せ・実証実験や予算化検討など、技術導入に向け調整が進んでおります。
(トイレカーやインターネット衛星導入等)



(ご参考)後日自治体アンケート調査実施
Q「自治体等活用促進カタログ」で活用
してみたい技術・・・複数回答可
(有効回答数:1,309自治体所管課)

順位	項目	件数
1	トイレカー・ランドリーカー等の活用	511
2	ドローンによる災害事象の早期覚知・被災状況把握	454
3	ドローンを活用した被害認定調査	390
4	衛星インターネットを活用した通信環境の復旧・確保	364
5	孤立集落等へのドローンを活用した物資輸送	359
6	安定的な衛星通信を活用した活動部隊の通信環境の整備	291
7	トレーラーハウス等を活用した活動部隊の通信環境整備	282
8	ポータブル水再生システムによる生活用水の確保 (水循環型シャワー・手洗いスタンド)	267
9	高性能ドローンの活用(夜間・悪天候飛行、自動航行、 長時間飛行、長距離飛行、重量物運搬等)	260
10	照明車を活用した避難所への電源供給	251

オンライン限定イベント

防災×テクノロジー 官民連携プラットフォーム

第1回マッチングピッチ開催

能登半島地震を踏まえ災害対応に有効であった技術・サービスがテーマ

日時: 6月20日(木)21日(金)15時~17時30分

参加
無料

開催方法: オンライン(ウェビナー形式)

能登半島地震を踏まえ災害対応に有効であった技術・サービスを持つ企業が
自治体のご担当者向けに紹介する第1回マッチングピッチを開催。

マッチングピッチの後日、参加民間企業との個別相談会(オンライン)を設定します。

*個別相談会(オンライン)は6月27日(木)28日(金)に開催する予定です。

■発表企業: 能登半島地震を踏まえ災害対応に有効であった最新の技術・サービスを持つ企業等

(発表する企業名と発表内容とタイムテーブルは6月11日に公表します)

テーマ	テーマ番号	対象技術・サービス
A ライフライン	A-①	水・電力・通信の確保・復旧
	A-②	避難者・支援者の生活/活動環境の充実
B 情報	B-①	被災状況等の把握
	B-②	情報の共有・一元化

■申込受付

https://boutech-pf-r6.resv.jp/direct.php?direct_id=16

■受付期間

令和6年6月3日(月)9:00~6月18日(火)17:00まで

- *定員は500名になります。
- *参加企業は20~30社程度の予定です。
- *発表時間は1社あたり10分~15分程度になる予定です。
- *オンライン参加にあたっては参加URLと発表開始日時をご連絡します。
- *オンライン配信はZoomのウェビナーで実施いたします。接続可能な機材のご用意をお願いします。
- *マッチングピッチにご参加される団体におかれましては防テクPFにご登録頂きますようお願いいたします。
- *個別相談会へのお申込方法はマッチングピッチにご参加いただいた際にご案内いたします。



6月20日(木)

分類	タイトル	登壇企業・省庁	登壇時間
令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術及び方策の概要について/内閣府			15:00~
A-① 水・電力・通信の 確保・復旧	浄水インフラの代替が可能、可搬型浄水装置による災害対応	日本原料株式会社	15:15~
	水循環型シャワーシステム・手洗いスタンド	株式会社WOTA	15:25~
	能登半島地震対応でエリア復旧に活用した機材(ドローン等)について	ソフトバンク株式会社	15:35~
A-② 避難者・支援者の 生活/活動環境の充実	能登半島地震のオンライン再診による地域医療再生	株式会社NTTドコモ	15:45~
	高付加価値コンテナの活用(トイレ、ランドリー等)	国土交通省 医療・防災産業創生協議会 株式会社ニシム電子工業 ファミリーレナタリス株式会社	15:55~
	医療空白期をうめるモバイル型医療コンテナの活用	一般社団法人医療コンテナ推進協議会 株式会社Sansei ユアサ商事株式会社	16:15~
	ムービングハウスを活用した、迅速かつ多様な仮設施設事例について	一般社団法人日本ムービングハウス協会	16:30~
B-① 被災状況等の把握	能登半島地震 ドローンによる初期災害支援活動	一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA) 株式会社ACSL 日本DMC株式会社 ブルーイノベーション株式会社 株式会社Liberaware	16:40~
B-② 情報の共有・一元化	保健医療福祉活動支援システム(D24H)を活用した 避難者支援	厚生労働省	17:10~

6月21日(金)

分類	タイトル	登壇企業・省庁	登壇時間
令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術及び方策の概要について/内閣府			15:00~
B-① 被災状況等の把握	ドローン等の被害認定調査への活用及び遠隔判定について	東日本電信電話株式会社	15:15~
A-① 水・電力・通信の 確保・復旧	停電・浸水時マンホールポンプ起動支援システム	荏原実業株式会社	15:25~
	遠隔操作による下水道TVカメラ調査	株式会社カンツール	15:35~
	能登半島地震におけるStarlink(次世代衛星通信サービス)活用事例	KDDI株式会社	15:45~
A-② 避難者・支援者の 生活/活動環境の充実	照明車を活用した避難所への電源供給	国土交通省	15:55~
	高機能エアテント等の活用による災害時における生活環境の向上	帝国繊維株式会社	16:00~
	能登半島地震被災地におけるトイレを改善し課題と トイレカーの活用状況について	株式会社モリタ	16:10~
	医療空白期をうめるモバイル型医療コンテナの活用	一般社団法人医療コンテナ推進協議会 ヴィガラス株式会社 株式会社ヒースノート 株式会社ノルメカエイシア	16:20~
B-② 情報の共有・一元化	トレーラーハウスを活用した仮設住宅等の迅速提供	一般社団法人日本RV・トレーラーハウス協会	16:40~
	保健医療福祉活動支援システム(D24H)を活用した 避難者支援	厚生労働省	16:50~
	チャットツールを活用した災害時の情報共有の在り方 ~情報の匿名化を防ぎ効率的な情報連携を実現~	株式会社トラストバンク	17:05~

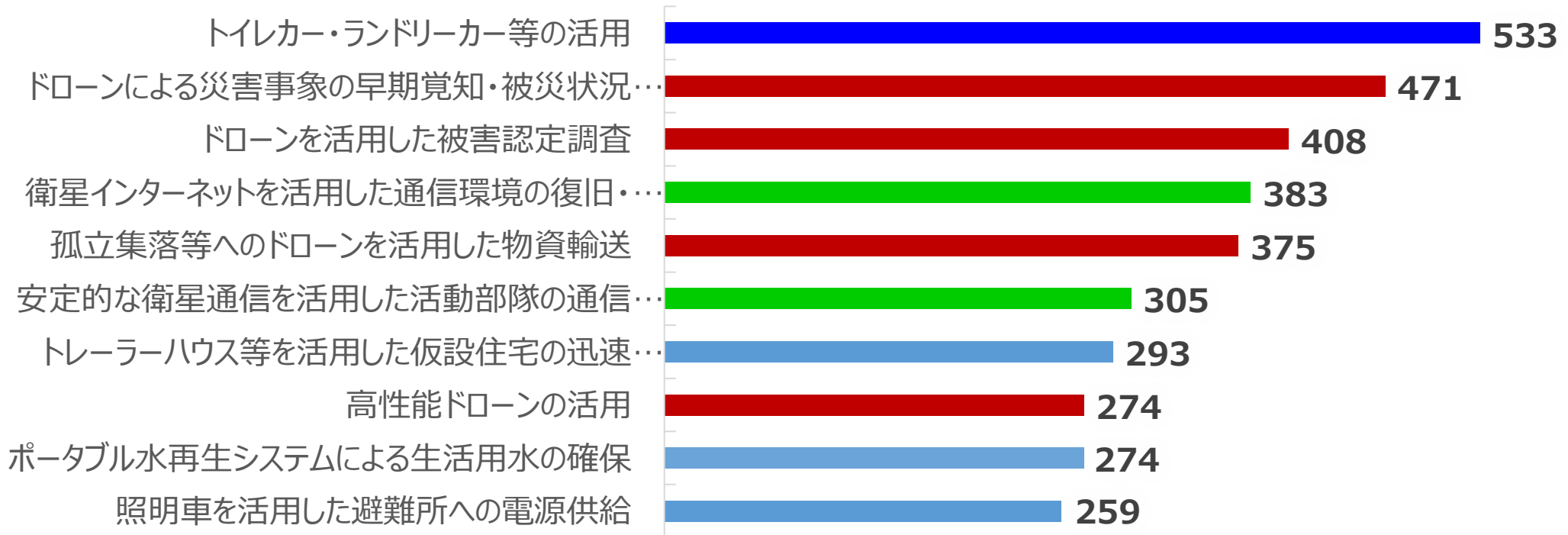
*スケジュールは変更になる場合がございます。

*医療コンテナ推進協議会・厚生労働省は、20日21日とも同内容の発表になります。

- 令和6年能登半島地震を踏まえた 有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～について、カタログに記載されている民間テクノロジーのうち、「ドローン」、「トイレカー・ランドリーカー」、「衛星通信」に自治体の関心が集まる。

● 「自治体等活用促進カタログ」で活用してみたい民間テクノロジー（複数回答可）

※上位10個のテクノロジーを抜粋



- 防テクPFには能登半島地震で活用された先進技術が多く登録されている。
- また防災DXに資するデジタル先進技術に関する情報収集も可能。
- 活用促進カタログと共に、防テクPFを先進技術導入に是非ご活用ください。

防テクPFに関する内閣府の取組等について

先進技術活用に向けた 優良事例・情報の紹介

② マッチング・事業化の進捗について

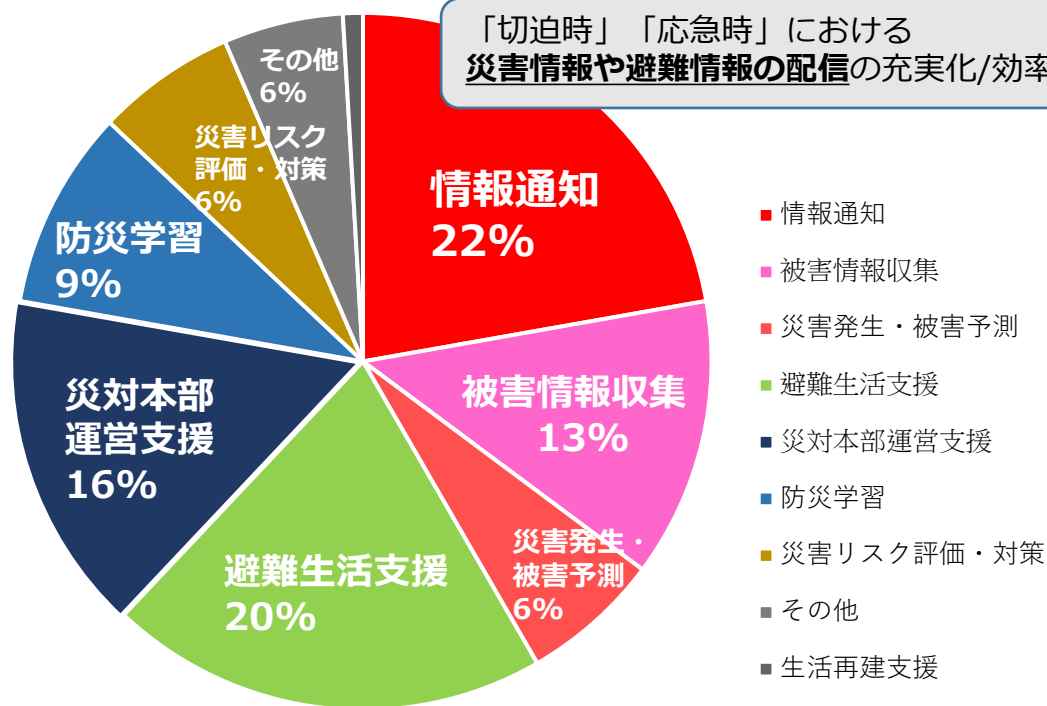
防テクPFを通じて判明した自治体等ニーズ・企業等技術について



- 現在マッチングサイトにおいて、108件のニーズ、603件の技術・商品・サービスが登録。
- ニーズでは、災害/避難に係る「情報通知」が約3割弱、次いで「避難生活支援」と「災对本部運営支援」がそれぞれ約2割弱程度を占め、被害情報や防災学習などの割合も高い。
- 技術・商品・サービスでは、「避難生活支援」が約4割、「情報通知」「被害情報収集」が計3割と多くを占め、一方でニーズ比率が高い「災对本部運営支援」の割合が低い傾向。

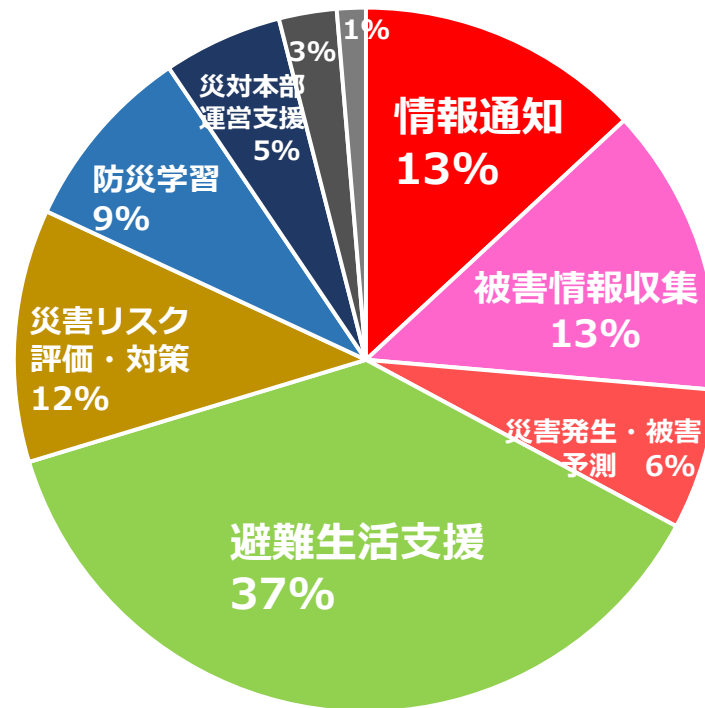
○ニーズの傾向 (R6.10時点)

登録先数：639件 登録ニーズ件数：108件



○技術・商品・サービスの傾向 (R6.10時点)

登録先数：1,401団体 登録技術件数：603件



平時、切迫時、応急時、復旧時にわたり災害対応の多種・多様なニーズ・技術が登録

令和6年度防テクPFを通じたマッチング事例



- 防テクPFを通じ、**129ペア**（64自治体）がマッチング。
- 上記のうち、現在打合せや実証実験が進展している事業は**35ペア**。
（令和6年11月時点） ※マッチング件数（ペア）⇒④では事業化済自治体数も抽出。

① 打合せ・実証中

15ペア



新規：徳島県、品川区 等
合計 9自治体

② 予算化検討中

17ペア



新規：袋井市、磐田市
渋谷区、伊奈町 等
合計 10自治体

③ 予算確保

3ペア



事業化せず
※検討に貢献

42自治体

74ペア

④ 事業化・委託先決定済

14自治体 **20**ペア



官民ネットワーク連携による
マッチング：**2**自治体 **3**ペア

PF外企業
と事業化 **6**自治体
10ペア

防テクPFを通じたマッチング事例



- 5自治体の防テクPF活用の理由やメリット等、共通する事項が見られ、先進技術導入の助けになっていることがわかる。
- 事例集より詳細内容を参照ください。 <https://www.bosaitech-pf.go.jp/initiatives.html>

自治体名	ニーズ	構築システム	背景	PF活用理由	財源	PFメリット	スケジュール
福知山市	避難情報の迅速な発令	避難情報発令支援システム	<災害> H30.7豪雨 <制度> ガイドライン改正 <上位方針> あり方検討会	何から手を付けてよいかわからない	緊防債	複数社から情報収集 ニーズのブラッシュアップ ・公平性 ・スクラッチでの開発 新たな選択肢発見	R3 R4 R5 R6 R3.7 サイト登録 台風7号で効果を確認
長岡市	効率的な個別避難計画策定	個別避難計画策定支援システム	<制度> 災対法改正	仕様が作れない	自治体予算		R4.6 個別相談会参加 R5.8 公募・選定
たつの市	情報伝達の多重化	防災無線音声アプリ配信	<環境> 防災行政無線更新のタイミング	情報源が少ない	緊防債		R4.9 個別相談会参加 R5.6 契約締結
山元町	災害対応の円滑・迅速化	災害対策本部運営システム	<災害> R3,4福島沖地震/R1台風19号 <上位方針> 首長マニフェスト	仕様のブラッシュアップ	デジ田交付金		R5.2 個別相談会参加 R5.6 補正予算公募・措置選定 R5.9
市川町	避難所wifi環境整備	モバイルルーター	<上位方針> 地域防災計画に基づく避難所環境整備	気軽な意見交換の場	自治体予算		・セミナーでの 気軽な意見交換 ・目的意識を持った交渉 (無間な売込ではなく) R4.9 セミナー参加 R5.5 契約締結

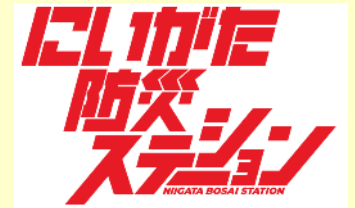
地方公共団体等の官民ネットワークとの連携



- 地方公共団体等が構築する官民ネットワークとの連携強化を令和4年度より開始。（「新しい資本主義実行計画」に基づく対応）
- 10団体との連携を開始しており、東京消防庁、山梨火山防災研究所の公募事業に防テクPF登録企業が参画することで新たな採択が誕生。
- 既存ネットワークとの連携強化を図る他、新たな官民ネットワークとの連携開始を推進する。連携に向け情報をお寄せください。



東京消防庁 INNOVATION PROJECT



静岡県防災用品普及促進協議会

令和6年度より連携開始

- ◆ やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト
- ◆ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト
- ◆ 秩父市ドローン社会実装・先端技術まちづくり実現コンソーシアム



- 官民ネットワーク=自治体が「防災、レジリエンス、スマートシティ」等をテーマに民間と連携して行う会議体、プラットフォーム、事業（含むイベント）等と定義。

防テクPFに関する内閣府の取組等について

先進技術活用に向けた 優良事例・情報の紹介 ③国からの補助事業等について

概要

○ 国から、自治体向け及び企業向けに、災害対応に係る各種交付金・税制等などの支援を積極的に展開

【交付金】

…自治体向け

□ デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速・深化する観点から創設

① デジタル実装タイプ

② 地方創生拠点整備タイプ

③ 地方創生推進タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援

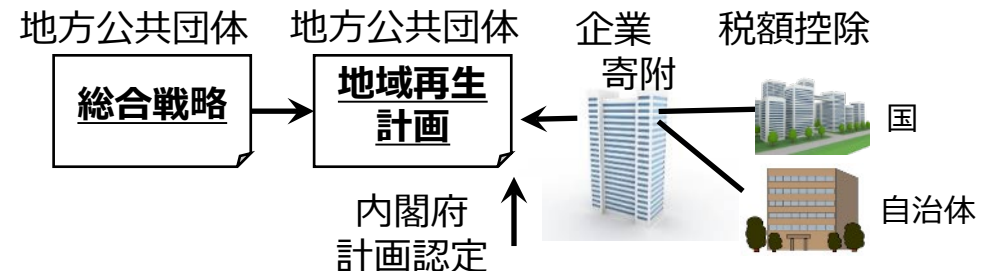
※デジタル実装タイプ防災・インフラ分野：169件（2021～23年）

【税制】

…企業向け

□ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

（R6/8時点 認定数46都道府県、1,613市町村）
企業からの「寄付」や「ノウハウ/人材」を活用した地方創生の取組を税制で支援



【地方債】

…自治体向け

□ 緊急防災・減災事業債

（地方公共団体が地方債として発行、事業期間R7年度迄）

東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業

- 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備
- 大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築
- 地域防災計画上に定められた公共施設等の耐震化
- 消防広域化事業等

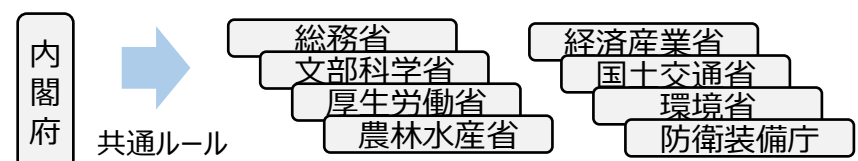
等

【補助金】

…企業向け

□ SBIR制度（Small/Startup Business Innovation Research）

（R5年度 9省庁14事業を指定補助金等として登録）
スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援。
革新的な技術の社会実装により、社会課題の解決を図る



指定避難所の生活環境改善・感染症対策のための取組への支援 **【継続】**

【施策の概要】【地方財政措置】

- 自治体は、指定避難所における避難者の良好な生活環境の確保に努めることが求められる。
- 避難者の生活環境改善に係る施設整備について、緊急防災・減災事業債の活用が可能。

【事業イメージ】

生活環境の改善	感染症対策	施設の修繕、夏機材等整備
 空調設備  授乳室の設置  Wi-Fi  非接触対応設備  洗面所	 検温器具  サーキュレーター  非常用発電機	

【地方財政措置】



【対象事業】

トイレ、更衣室、授乳室、シャワー、空調、Wi-Fi、バリアフリー化、換気扇、洗面所、男女別の専用室、非接触対応設備、発熱者専用室、避難者のための居室や備蓄倉庫の改造・改築等、固定式間仕切り、感染防止用備蓄倉庫等の整備

【留意事項】

- 災害時における避難者の良好な生活環境を確保することは重要であることから、各自治体においては、引き続き指定避難所における生活環境の改善及び感染症対策のための取組を積極的に進めていただきたい。
- 避難所における衛生環境対策に必要な感染症対策用物資(マスク、手指消毒液等)については、引き続き地方交付税措置を講ずることとしている。

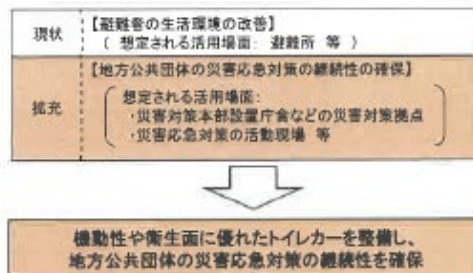
地方公共団体の災害応急対策の継続性を確保するためのトイレカーの整備 **【拡充】**

【施策の概要】【地方財政措置(緊急防災・減災事業債)】

- 災害発生時、トイレが確保できなくなった場合、機動性や衛生面に優れたトイレカーを被災地の状況に応じた多様な場面で活用することは、ボランティアも含む地方公共団体の災害応急対策に従事する者が継続的に活動する上で有効
- このため、すでに対象となっている避難者の生活環境改善に加え、災害応急対策の継続性を確保するためのトイレカーの整備についても、「緊急防災・減災事業債」の対象とする

<緊急防災・減災事業債>

- 災害応急対策の継続性を確保するための設備・車両資機材(トイレカー)の整備



【留意事項】

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、災害応急対策を継続的に実施することができるよう、トイレカーの整備を進めていただきたい

令和6年度緊急防災・減災事業債等の対象となる技術

1. 緊急防災・減災事業債

- 自治体の災害応急対策継続性確保のためのトイレカー
- 自治体防災部局に整備される災害対応ドローン
- コンテナ型トイレ
→指定避難所の生活環境改善のために整備されるもの。
- 緊急消防援助隊の機能強化につながる高性能エアータント

2. 特別交付税(事業費の7割)の支援

指定避難所の生活環境改善のために導入する、

- 衛星通信(Starlink)
- 可搬型の浄水装置

※総務省消防庁資料

⇒https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/240221_soumu_jimu1.pdf

防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備 **【新規】**

【施策の概要】【地方財政措置】

- 災害発生時に孤立地域などへ物資輸送等を行うために地方公共団体の防災部局が管理・運用するドローンの整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする
- あわせて、ドローンを運用する地方公共団体の職員の育成を図る

<緊急防災・減災事業債>

- 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備



※地方公共団体が作成する整備内容等に係る計画を確認予定

【留意事項】

- ドローンを運用する地方公共団体の職員の育成及び財政措置の詳細については、別途お知らせする予定

災害フェーズ別マッチング・事業化事例

○防テクPF

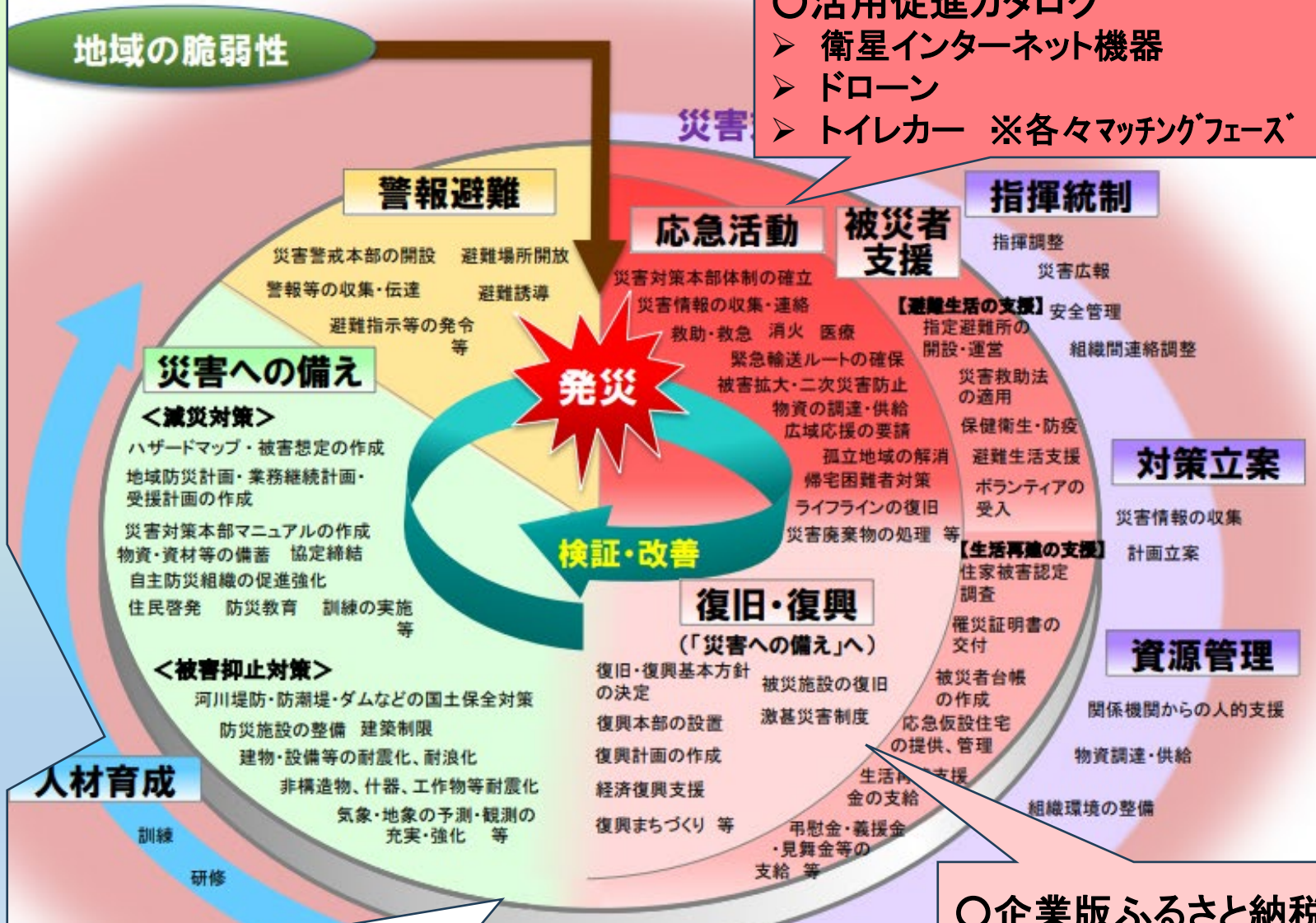
- 避難情報発令支援システム
- 防災行政無線アプリ
- 避難所WIFI整備
- 災対本部運営システム
- 個別避難計画策定支援システム
- 防災情報伝達手段多重化

○企業版

ふるさと納税

- 大規模災害に備えた相互支援協定
- 震災遺構施設整備事業

地域の脆弱性



○活用促進カタログ

- 衛星インターネット機器
- ドローン
- トイレカー ※各々マッチングフェーズ

○デジ田交付金ーデジタル実装タイプ

- 防災ポータル・アプリ
- センサー／カメラ／ドローンの活用
- 被災者支援業務のデジタル化 等

○企業版ふるさと納税

- 豪雨災害からの復興事業

災害対策関連法 各種防災計画

災害対応の原則	
・準備したものでなければ機能しない、事前の備えが不可欠	・避難指示等の発令は、「空振り」を恐れず、判断基準に基づき発令すべき

防テクPFに関する内閣府の取組等について

防テクPF概要紹介